

# ～ 抄 録 ～

〔論 説〕

## Changing Economic Circumstances and Innovation —Beyond the Manager's Visible Hand and X-inefficiency—

KAGEYAMA, Kiichi

It is quite difficult to find the effective method for better business performance in the ordinary business conducts. The strategy for business success might be dependent upon taking the position of getting the information relevant to consumers and customers. The key method for business success should be finding the joint measures for the following several items. based upon the conflicting X-inefficiency.

- (1) Effective usage of information relevant to customers
  - (i) B to B business practices
  - (ii) The position of A1
- (2) Seeking the new business frontiers
- (3) Supply chain management
- (4) Overcoming the traditional X-inefficiency and establishment of Y-efficiency for college graduates

## 大学教育サービスの国際化の動向と現状

### — 4 大学の事例を中心として —

桑 名 義 晴

酒 井 一 郎

近年、経済のグローバル化の進展にともなって、世界の大学の国際化の動きも次第に活発になり、大学間の国際競争がみられるようになってきている。一方、わが国の大学は少子化現象による「大学全入時代」を迎え、国内で生き残りを賭けて熾烈な競争を展開している。

このような時代にあって、わが国の大学にも国内の教育市場のみを対象とするだけで

はなく、海外の優秀な人材（学生、教員、研究者）を獲得すると同時に、海外の優れた大学との共同の教育プログラムの開発や共同研究を推進することが求められる。世界の大学には「多国籍大学」や「グローバル大学」の段階にまで至らないけれども、「国際化大学」として大学教育サービスの国際化に積極的に取り組んでいる大学もある。

本稿では、アジア地域を中心にして教育サービスの国際化を展開している内外の4つの大学を調査研究し、それぞれの国際化の形態や特徴を明らかにしている。その4つの大学とは、米国のテンプル大学ジャパン校、オーストラリアのモナッシュ大学、わが国の早稲田大学、立命館アジア太平洋大学である。この4つの大学の調査研究の結果、わが国の大学の国際化にはアジア地域を対象にしながら、わが国の国家特殊的優位を背景に企業（大学）特殊的優位を強化することが緊要な課題であることが明らかになった。それがまた、わが国の大学が21世紀における国際競争で生き残る1つの道でもあるといえよう。

## 商業政策の決定要因としての消費市場 —フロリダ州中北部地域における市場外流通の事例を通して—

番 場 博 之

商業政策を考えるうえでの消費市場の特徴がもつ意味を検討することを本稿は目的としている。そのためにアメリカのフロリダ州中北部地域にある小都市ゲインズビルにおけるファーマーズマーケットを主たる事例として、市場外流通の存立状況を知ることを通してアメリカ全体の消費市場の特徴を主に日本と比較しながら検討した。

それは、2000年を境に大きく転換した日本の小売商業政策がアメリカのその政策体系に大きく依拠したものとなったことから、消費市場の属性が異なる国同士の間で手法の類似した政策を展開したことの評価を通して政策と消費市場との関係を探るためである。

大きく転換した日本の小売商業政策は必ずしも成功しているとはいえない状況であるが、その背景にはそもそも消費者の購買行動や購買指向が異なりそれに対応した小売業態の展開があったにもかかわらず、独自の政策手法を完全に放棄しアメリカ型の政策を導入したこと自体に問題があったと考えられる。商業政策を考えるうえでその背景にある消費者の購買行動や暮らし方すなわち消費市場のあり方を検討することが極めて重要であることが確認された。

## 効率の良いモデル空間探査のための抽象化

大矢野 潤

インターネット上に分散して存在する複数の e-Learning 教材から、学習者の現在の状況と最終目標に応じた妥当なコースの選択を行うことは、生涯学習支援システムにおいて重要な役割をもつ。ここで扱う問い合わせ処理は、分散データベースに対する時相論理を用いた検索処理として特徴付けることができる。本研究では、データベースに対する問い合わせ文として時相演算子を持つ論理式を用い、その解を得るための具体的な手続きとしてモデル検査技法を応用する。モデル検査技法は、近年急速に発達している分野であり、ハードウェアやネットワークプロトコルの検証に対して実用化されている。しかし、本研究の目標は通常モデル検査ではなく、データベース問い合わせであり、応答時間や実行効率において強い制約が課せられる。特に、モデル検査において典型的に生じる状態数爆発を回避しない限り、実用システムの構築は不可能である。

本論文では、複合プロセスのモデル空間を、効率良く探査するための抽象化と詳細化について議論する。

## わが国の地方財政制度改革に関する一考察

### —地方分権達成の理論的条件—

白木 智 昭

わが国では、中央政府は地方自治体に対して毎年 GDP 比率で 5% 程度の財政調整を行っている。厳しい財政状況にある今なお、多くの地方自治体はさまざまな活動を通じて中央政府から資金を獲得することに注力している。ある意味では、地方自治体はわが国における強力な利益団体の一つになっているとも考えられる。

一方わが国の財政赤字をみると、地方自治体に関連する赤字額は先進諸国と比較して大きいものとなっている。中央政府の財政赤字として計上されているものでも、地方交付税や補助金として地方自治体の財政赤字の肩代わりをしているものもある。1990年代にわが国の財政赤字が急増しているが、それは景気対策の名目で地方自治体が公共事業を急拡大させたことに起因しており、その財源の多くは中央政府から配分されている。こうした状況に鑑みれば、中央政府と地方自治体との財政調整のあり方を改革することは、わが国の財政再建にとって重要な意味をもつと言える。

本稿では、このような地方自治体の行動を前提として、財政再建を可能とする財政調整制度のあり方を検討した。